

対外・対内証券投資の動向(2021年7月分)

対外証券投資の中長期債が売り越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7月の対外証券投資は▲1兆4,254億円の処分超(前月は+4,568億円の取得超)となった。また、対内証券投資は+5兆5,939億円の取得超(前月は+4兆2,238億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+7兆193億円の流入超(前月は+3兆7,670億円の流入超)となった。
- 7月の対外証券投資は、中長期債は前月の+8,006億円の買い越しから▲1兆1,676億円の売り越しに転じた。また、短期債も前月の+44億円の買い越しから▲649億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲3,482億円から▲1,929億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+1兆7,443億円の買い越しから▲1兆8,226億円の売り越しに転じた。一方、金融商品取引業者の買い越し額は前月の+4,362億円から+9,727億円へ拡大。投資信託委託会社等の買い越し金額も前月の+2,119億円から+5,483億円へ拡大した。また、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲1兆1,602億円から▲9,476億円へ縮小。生命保険会社の買い越し額は前月の+1,496億から+3,146億円へ拡大した。
- 6月の対内証券投資は、中長期債の買い越し額は前月の+2兆1,276億円から+3兆6,953億円へ拡大。また、株式・投資ファンド持分は前月の▲3,896億円の売り越しから+1,810億円の買い越しへ転じた。一方、短期債の買い越し額は前月の+2兆4,858億円から+1兆7,175億円に縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2021/04	2021/05	2021/06	2021/07	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-27,988	3,812	-3,482	-1,929	-533	-7,991
取得	56,403	55,634	56,873	57,641	56,716	60,691
処分	84,390	51,822	60,355	59,570	57,249	68,681
中長期債	14,473	-11,695	8,006	-11,676	-5,122	-2,325
取得	422,064	388,032	417,052	400,238	401,774	427,465
処分	407,592	399,727	409,045	411,914	406,895	429,791
短期債	868	-79	44	-649	-228	-190
取得	20,238	25,380	19,413	20,103	21,632	23,745
処分	19,370	25,459	19,369	20,752	21,860	23,935
合計	-12,647	-7,962	4,568	-14,254	-5,883	-10,506

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2021/04	2021/05	2021/06	2021/07	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	19,829	-6,140	-3,896	1,810	-2,742	1,591
取得	483,113	477,090	501,660	437,739	472,163	503,110
処分	463,284	483,230	505,556	435,929	474,905	501,519
中長期債	12,702	17,651	21,276	36,953	25,293	10,278
取得	104,803	89,707	123,412	122,147	111,755	108,154
処分	92,101	72,057	102,136	85,194	86,462	97,877
短期債	-48,343	-8,309	24,858	17,175	11,241	-12,841
取得	238,836	249,100	282,794	285,018	272,304	261,669
処分	287,179	257,409	257,936	267,843	261,063	274,510
合計	-15,812	3,202	42,238	55,938	33,793	-973

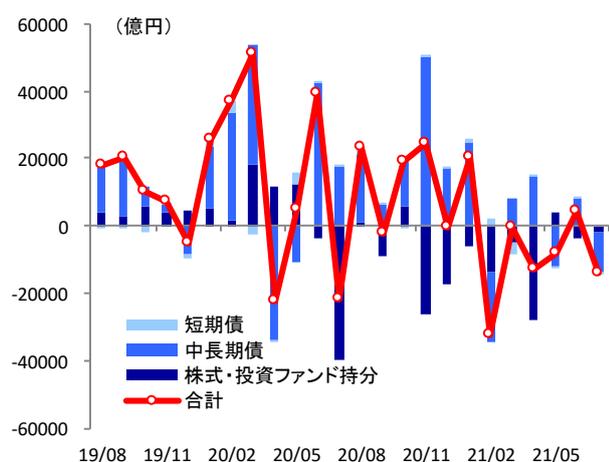
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2021/04	2021/05	2021/06	2021/07	3か月平均	6か月平均
公的部門	-7	-9	7	-7	-3	-15
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-7	-9	7	-7	-3	-15
預金取扱機関	-630	-8,799	17,443	-18,227	-3,194	-5,360
銀行等(銀行勘定)	-2,213	-10,964	14,752	-20,961	-5,724	-7,258
信託銀行(銀行勘定)	1,583	2,164	2,691	2,734	2,530	1,897
その他部門	-12,010	846	-12,882	3,979	-2,686	-5,131
その他金融機関	-6,029	8,093	-3,595	8,885	4,461	2,531
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-16,036	-2,892	-11,601	-9,476	-7,990	-8,023
銀行等(信託勘定)	105	-2	0	1	0	16
信託銀行(信託勘定)	-16,141	-2,890	-11,601	-9,477	-7,989	-8,039
金融商品取引業者	7,035	8,919	4,362	9,726	7,669	7,454
生命保険会社	2,566	-890	1,496	3,145	1,250	128
損害保険会社	25	15	29	6	17	12
投資信託委託会社等	381	2,940	2,118	5,483	3,514	2,961
その他	-5,981	-7,245	-9,287	-4,906	-7,146	-7,662

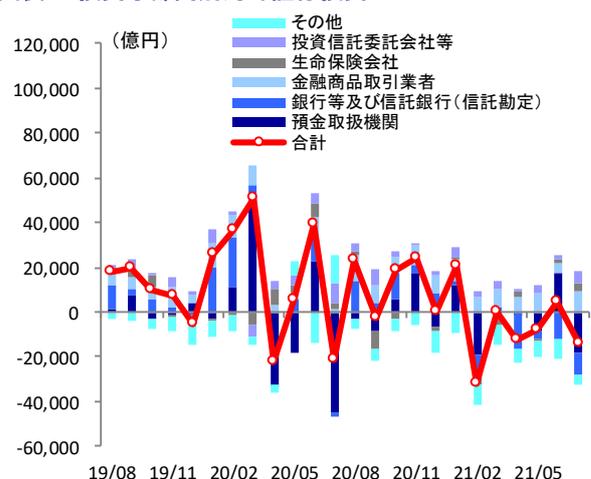
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



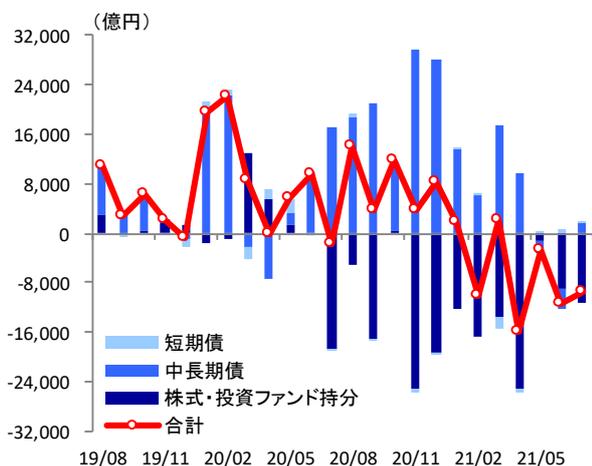
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



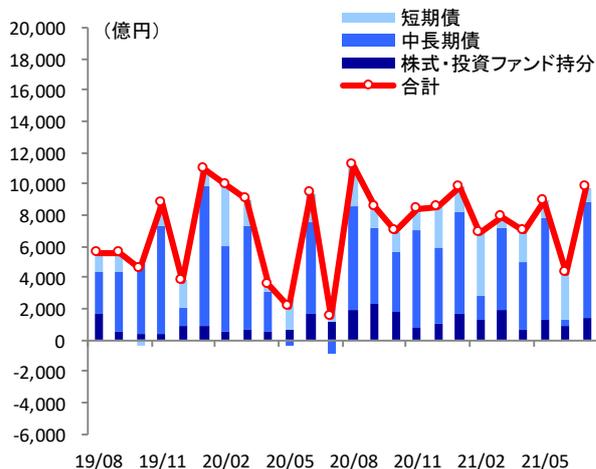
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



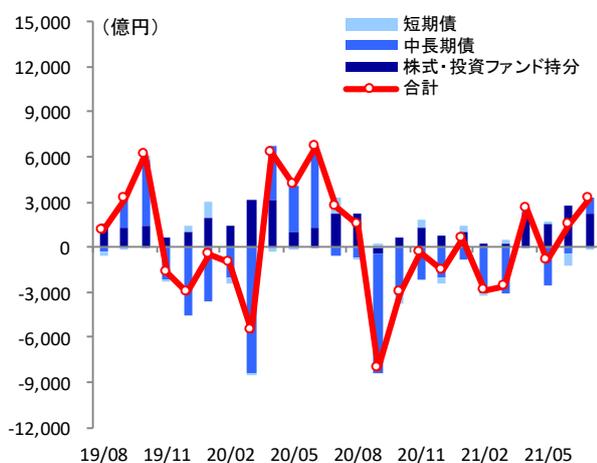
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



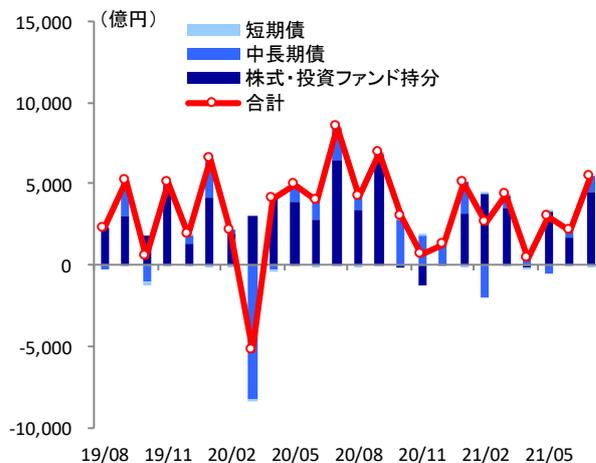
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



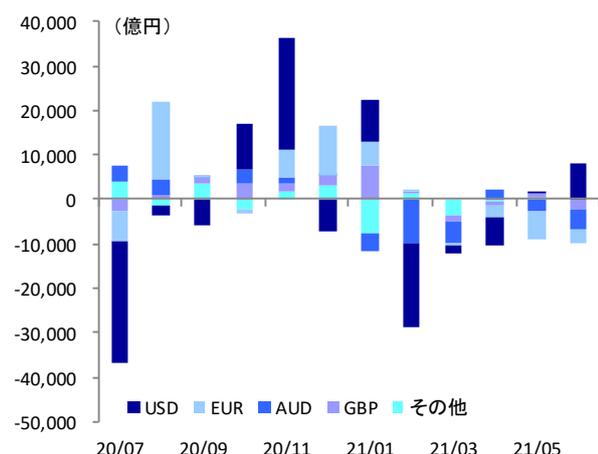
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



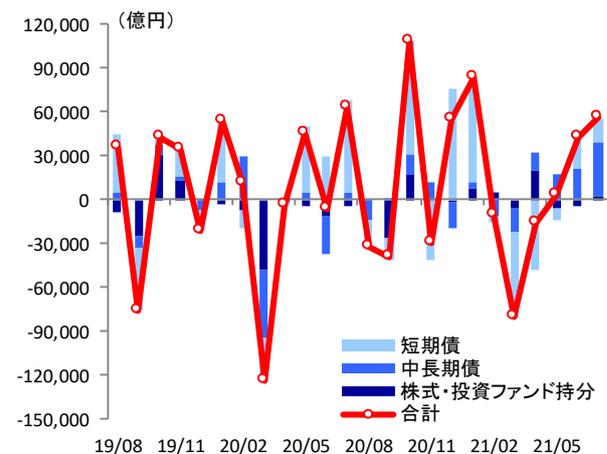
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



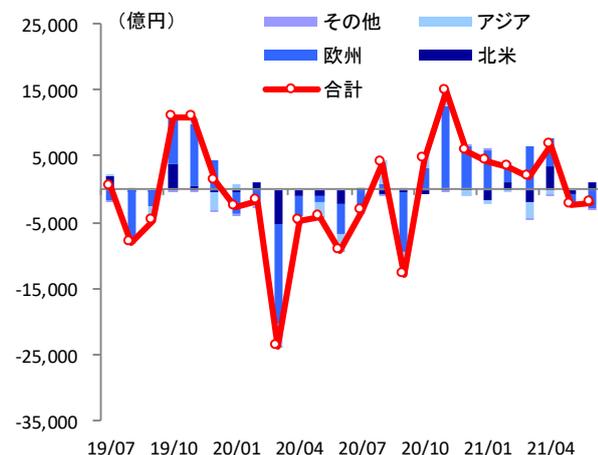
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



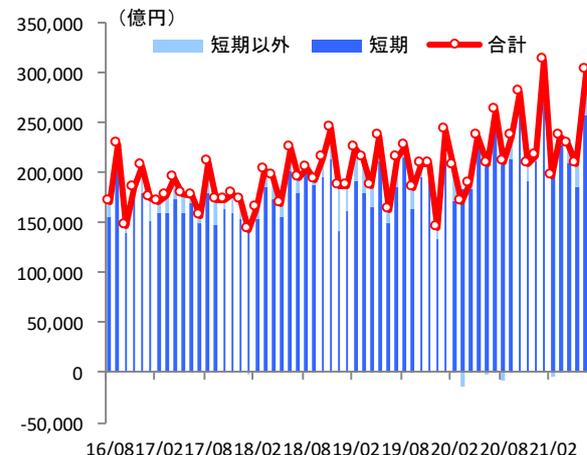
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



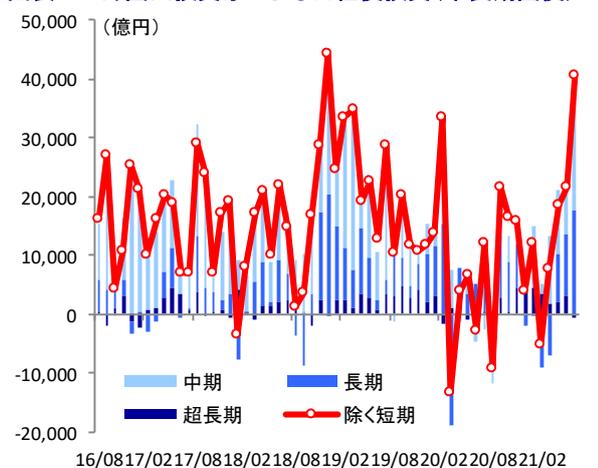
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



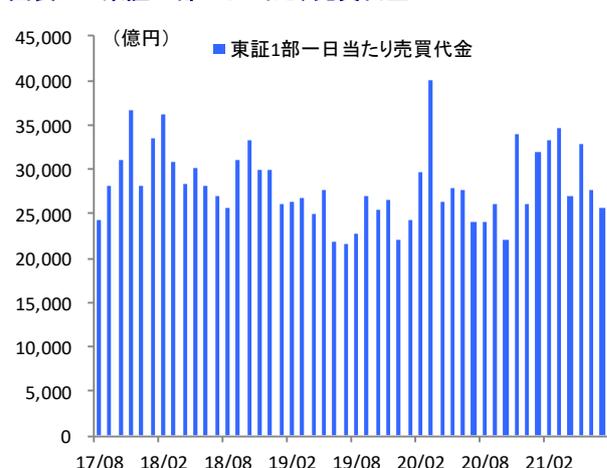
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。